

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	ハリマ共和物産株式会社
【英訳名】	Harima-Kyowa Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津田 隆雄
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市飾東町庄313番地
【電話番号】	079(253)5211(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 津田 信也
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市飾東町庄313番地
【電話番号】	079(253)5211(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 津田 信也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	19,140,168	20,220,652	36,567,545
経常利益(千円)	903,109	912,389	1,686,506
四半期(当期)純利益(千円)	494,444	520,742	986,882
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	482,120	538,021	1,037,358
純資産額(千円)	10,805,523	11,782,293	11,360,743
総資産額(千円)	17,203,333	18,546,583	18,117,878
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	94.67	99.71	188.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.7	63.4	62.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	190,555	1,280,371	262,123
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	526,363	338,944	717,917
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	732,203	53,281	565,801
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,507,306	2,216,617	1,221,420

回次	第46期 第2四半期連結 会計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	65.06	59.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府が主導する大規模な金融緩和政策及び経済対策による円安や株高を背景に、景気は緩やかに回復の兆しが見られます。しかしながら中国や新興国経済の減速が国内景気を下押しする懸念もあり、楽観できない状況が続いております。

当流通業界におきましても、来春に予定されている消費増税や、円安による原材料価格の値上げなどに対して消費者の生活防衛意識が高まるとともに、小売店の業種を超えた顧客獲得競争の影響もあり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社グループは、卸売事業及び物流関連事業が連携しながら顧客に対する流通サービスの向上へ全力で取り組み、同時に収益性の確保にも努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高20,220百万円(前年同期比105.6%)、営業利益687百万円(前年同期比102.6%)、経常利益912百万円(前年同期比101.0%)、四半期純利益520百万円(前年同期比105.3%)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の内容は次のとおりであります。

卸売事業

卸売事業におきましては、殺虫剤などの季節商材が堅調に推移し、また既存顧客との取引深耕に注力したことから売上高は17,292百万円(前年同期比105.6%)と増収となったものの、依然として厳しい企業間競争の影響を受けて利益率が低下し、セグメント利益は138百万円(前年同期比51.4%)と減益になりました。

物流関連事業

物流関連事業におきましては、受託先企業の業容拡大とともに取扱い物量が増加し、また物流センターの業務効率化を推し進めたことにより、売上高は2,860百万円(前年同期比103.9%)、セグメント利益690百万円(前年同期比119.4%)となりました。

その他の事業

不動産賃貸業及び前連結会計年度より開始した太陽光発電事業等を含むその他の事業におきましては、売上高67百万円(前年同期比462.7%)、セグメント利益40百万円(前年同期比323.2%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は2,216百万円となり、前連結会計年度末と比較して995百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、1,280百万円(前年同期比671.9%)となりました。これは主に仕入債務の減少額が前年同期より414百万円減少したこと及び法人税等の支払額が前年同期より292百万円減少したこと、また売上債権の減少額が前年同期より286百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は338百万円(前年同期比64.4%)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が200百万円増加した一方で貸付けによる支出が167百万円減少し、また投資有価証券の取得による支出が139百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は53百万円(前年同期比7.3%)となりました。これは主に短期借入れによる収入が純額で前年同期より780百万円減少したことによるものであります。

(3) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は18,546百万円(前連結会計年度末比428百万円増加)となりました。流動資産につきましては10,447百万円(前連結会計年度末比387百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、現金及び預金が995百万円増加したことによるものであります。固定資産は8,099百万円(前連結会計年度末比41百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、投資その他の資産が54百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は6,764百万円(前連結会計年度末比7百万円増加)となりました。流動負債につきましては5,804百万円(前連結会計年度末比12百万円減少)となりました。主な増減の要因としましては、未払法人税等が128百万円増加したものの支払手形及び買掛金が168百万円減少したことによるものであります。固定負債は960百万円(前連結会計年度末比20百万円増加)となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は11,782百万円(前連結会計年度末比421百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、利益剰余金が405百万円増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,441,568	5,441,568	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 100株であります。
計	5,441,568	5,441,568	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	5,441,568	-	719,530	-	690,265

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
津田物産株式会社	兵庫県姫路市東辻井3丁目8-37	1,895	34.8
ハリマ持株会	兵庫県姫路市飾東町庄313番地	210	3.9
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	195	3.6
株式会社西松屋チェーン	兵庫県姫路市飾東町庄266-1	195	3.6
津田 隆雄	兵庫県姫路市	160	3.0
津田 信也	兵庫県姫路市	159	2.9
油井 洋	兵庫県姫路市	99	1.8
津田 則子	兵庫県姫路市	75	1.4
津田 三夫	兵庫県姫路市	72	1.3
津田 侑紀	兵庫県姫路市	68	1.3
計	-	3,132	57.6

(注) 1.ハリマ持株会は、従業員持株会であります。

2.上記の他、自己株式が218千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 218,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,219,500	52,195	-
単元未満株式	普通株式 3,168	-	-
発行済株式総数	5,441,568	-	-
総株主の議決権	-	52,195	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。
また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ハリマ共和物産(株)	兵庫県姫路市飾東町庄313番地	218,900	-	218,900	4.02
計	-	218,900	-	218,900	4.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,381,965	2,377,166
受取手形及び売掛金	² 6,014,087	5,753,218
商品	2,023,772	1,802,593
その他	641,810	515,523
貸倒引当金	1,680	1,396
流動資産合計	10,059,955	10,447,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,548,684	1,493,317
土地	3,798,984	3,798,984
その他(純額)	770,774	822,820
有形固定資産合計	6,118,444	6,115,122
無形固定資産	53,367	43,861
投資その他の資産	¹ 1,886,110	¹ 1,940,494
固定資産合計	8,057,922	8,099,478
資産合計	18,117,878	18,546,583
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 3,026,345	2,858,168
短期借入金	1,420,000	1,590,000
未払法人税等	275,003	403,645
賞与引当金	48,933	93,169
その他	1,046,719	859,105
流動負債合計	5,817,001	5,804,088
固定負債		
退職給付引当金	321,034	334,410
役員退職慰労引当金	235,604	242,458
その他	383,495	383,332
固定負債合計	940,133	960,201
負債合計	6,757,134	6,764,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	690,265	690,265
利益剰余金	10,353,310	10,759,153
自己株式	188,000	188,082
株主資本合計	11,575,104	11,980,866
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	58,668	72,952
土地再評価差額金	288,147	288,147
為替換算調整勘定	4,887	4,425
その他の包括利益累計額合計	234,367	219,620
少数株主持分	20,005	21,047
純資産合計	11,360,743	11,782,293
負債純資産合計	18,117,878	18,546,583

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	19,140,168	20,220,652
売上原価	16,552,818	17,537,409
売上総利益	2,587,350	2,683,242
販売費及び一般管理費	1,916,901	1,995,347
営業利益	670,448	687,895
営業外収益		
受取利息	5,063	6,113
受取配当金	6,258	8,497
仕入割引	165,705	156,879
その他	68,533	66,689
営業外収益合計	245,559	238,180
営業外費用		
支払利息	4,386	3,937
売上割引	8,512	9,710
その他	-	37
営業外費用合計	12,899	13,686
経常利益	903,109	912,389
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,019
特別利益合計	-	3,019
特別損失		
投資有価証券評価損	500	-
特別損失合計	500	-
税金等調整前四半期純利益	902,608	915,408
法人税等	405,287	392,133
少数株主損益調整前四半期純利益	497,320	523,275
少数株主利益	2,876	2,532
四半期純利益	494,444	520,742

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	497,320	523,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,337	14,284
為替換算調整勘定	137	462
その他の包括利益合計	15,200	14,746
四半期包括利益	482,120	538,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	479,243	535,489
少数株主に係る四半期包括利益	2,876	2,532

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	902,608	915,408
減価償却費	129,606	144,061
貸倒引当金の増減額(は減少)	646	283
賞与引当金の増減額(は減少)	42,237	44,235
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,142	13,375
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	6,854
受取利息及び受取配当金	11,321	14,611
支払利息	4,386	3,937
投資有価証券評価損益(は益)	500	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,019
売上債権の増減額(は増加)	25,154	260,869
たな卸資産の増減額(は増加)	204,103	221,178
仕入債務の増減額(は減少)	582,931	168,176
未払消費税等の増減額(は減少)	13,969	49,661
その他	2,588	3,154
小計	681,209	1,470,338
利息及び配当金の受取額	6,358	13,081
利息の支払額	4,682	3,511
法人税等の支払額	492,330	199,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,555	1,280,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	128,116	160,548
定期預金の払戻による収入	128,112	160,545
有形固定資産の取得による支出	119,590	319,833
有形固定資産の売却による収入	3,705	-
無形固定資産の取得による支出	17,714	7,652
投資有価証券の取得による支出	203,469	63,892
投資有価証券の売却による収入	-	4,519
貸付けによる支出	167,685	-
貸付金の回収による収入	6,639	36,511
保険積立金の積立による支出	43,787	43,387
保険積立金の解約による収入	42,024	46,406
その他の支出	27,295	2,018
その他の収入	815	10,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	526,363	338,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,270,000	11,170,000
短期借入金の返済による支出	11,320,000	11,000,000
長期借入金の返済による支出	106,492	-
配当金の支払額	109,800	115,146
自己株式の取得による支出	14	81
少数株主への配当金の支払額	1,490	1,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	732,203	53,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	150	489
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	396,545	995,197

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び現金同等物の期首残高	1,110,760	1,221,420
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,507,306	2,216,617

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産	13,460千円	13,460千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	25,670千円	-千円
支払手形	408	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
運賃荷造費	775,482千円	869,570千円
給与手当	445,320	441,577
賞与引当金繰入額	67,908	70,939
役員退職慰労引当金繰入額	10,134	6,854
退職給付費用	17,088	19,953

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,667,851千円	2,377,166千円
預入期間が3か月を超える定期預金	160,545	160,548
現金及び現金同等物	1,507,306	2,216,617

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	109,677	21	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	114,899	22	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	卸売事業	物流関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	16,371,250	2,754,343	19,125,593	14,575	19,140,168	-	19,140,168
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	164	31,801	31,965	-	31,965	31,965	-
計	16,371,414	2,786,145	19,157,559	14,575	19,172,134	31,965	19,140,168
セグメント利益	270,117	578,270	848,388	12,439	860,827	190,378	670,448

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 190,378千円にはセグメント間取引消去4,741千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 195,120千円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の総務人事・経理財務部門の一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	卸売事業	物流関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	17,292,329	2,860,879	20,153,209	67,443	20,220,652	-	20,220,652
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	148	34,883	35,032	-	35,032	35,032	-
計	17,292,477	2,895,763	20,188,241	67,443	20,255,684	35,032	20,220,652
セグメント利益	138,902	690,334	829,236	40,203	869,439	181,544	687,895

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 181,544千円にはセグメント間取引消去4,671千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 186,215千円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の総務人事・経理財務部門の一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	94円67銭	99円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	494,444	520,742
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	494,444	520,742
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,222	5,222

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

ハリマ共和国産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰記 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハリマ共和国産株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ共和国産株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。